

2020年12月9日 全9頁

*Indicators Update*

## 2020年10月機械受注

幅広い業種で受注が増加し、民需は大幅回復

経済調査部 エコノミスト 小林 若葉

## [要約]

- 2020年10月の機械受注（船電除く民需）は前月比+17.1%と、コンセンサス（同+2.5%）を上回り、大幅に増加した。現行統計開始以来最大の伸び率となり、受注額は2020年3月以来の水準まで回復した。民需（船電除く）には100億円以上の大型受注がなかったものの、国内外で需要が回復したことを受けて幅広い業種で増加した。
- 製造業は前月比+11.4%と2ヶ月連続で増加した。非鉄金属やその他製造業などからの受注額が増加した。非製造業（船電除く）は同+13.8%と2ヶ月連続で増加した。金融業・保険業や卸売業・小売業、宿泊業や飲食店などを含むその他非製造業などからの受注増加が寄与した。新型コロナウイルス感染拡大の悪影響を大きく受けた接触型のサービス業からの受注額も回復基調にある。外需は同+20.7%と2ヶ月ぶりに増加した。海外における設備投資は、中国を中心に回復しているとみられる。
- 先行きの民需（船電除く）は、11月に関しては幅広い業種で反動減が表れるとみられる。しかしその後は国内外の需要回復や、それに伴う設備稼働率の上昇を受けて、均せば回復基調が続くだろう。ただし、欧州などの一部の国で強化された感染拡大防止策の影響や、国内での感染拡大の深刻化の影響などが受注回復の重石となる可能性には注意が必要だ。

図表1：機械受注の概況（季節調整済み前月比、%）

|             | 2020年 |      |       |       |       |      |      |       |      |
|-------------|-------|------|-------|-------|-------|------|------|-------|------|
|             | 2月    | 3月   | 4月    | 5月    | 6月    | 7月   | 8月   | 9月    | 10月  |
| 民需（船電を除く）   | 2.3   | ▲0.4 | ▲12.0 | 1.7   | ▲7.6  | 6.3  | 0.2  | ▲4.4  | 17.1 |
| コンセンサス      |       |      |       |       |       |      |      |       | 2.5  |
| DIRエコノミスト予想 |       |      |       |       |       |      |      |       | 2.5  |
| 製造業         | ▲1.7  | ▲8.2 | ▲2.6  | ▲15.5 | 5.6   | 5.0  | ▲0.6 | 2.0   | 11.4 |
| 非製造業（船電を除く） | 5.0   | 5.3  | ▲20.2 | 17.7  | ▲10.4 | 3.4  | ▲6.9 | 3.2   | 13.8 |
| 外需          | 2.7   | ▲1.3 | ▲21.6 | ▲18.5 | ▲3.9  | 13.8 | 49.6 | ▲16.7 | 20.7 |

(注) コンセンサスはBloomberg。

(出所) 内閣府統計より大和総研作成

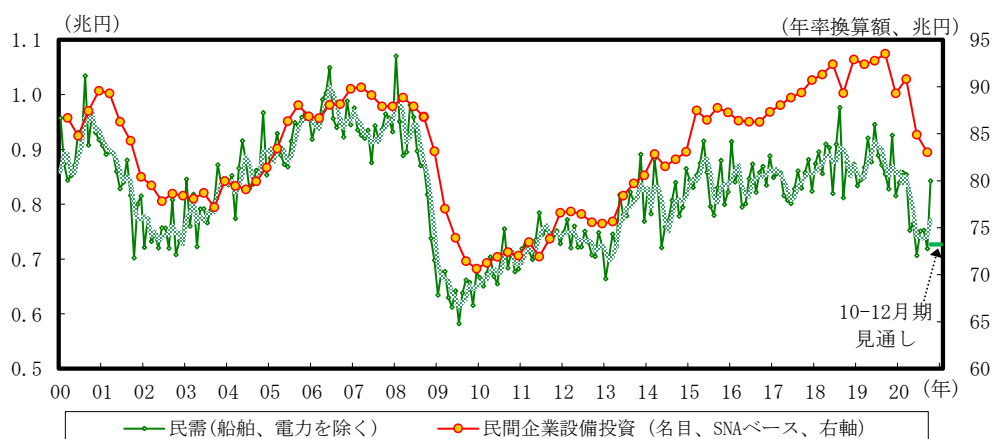
## 【総括】 製造業、非製造業ともに増加し、20年3月以来の水準まで回復

2020年10月の機械受注（船電除く民需）は前月比+17.1%と、コンセンサス（Bloomberg調査：同+2.5%）を上回り、大幅に増加した。現行統計開始以来最大の伸び率となり、受注額は2020年3月以来の水準まで回復した。3ヶ月移動平均値で均して見ても増加に転じており、民需（船電除く）は底を打ったといえよう。100億円以上の大型受注がなかったものの、国内外で需要が回復したことを受けて幅広い業種で増加した。内閣府は機械受注の基調判断を前月の「下げ止まりつつある」から「下げ止まっている」に上方修正した。

製造業からの受注額は新型コロナウイルス感染拡大で2020年2月から5月にかけて大幅に減少したが、6月以降は回復基調にある。国内需要や輸出の回復を背景に、はん用・生産用機械や自動車・同付属品からの受注を中心に増加している（p.9）。

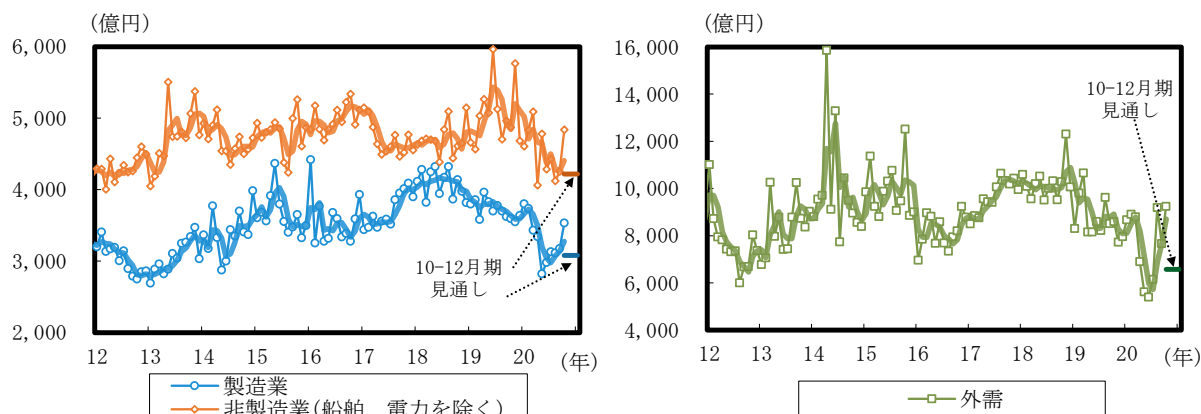
非製造業（船電除く）からの受注額は、2019年央から振れを伴いながら減少基調で推移していたが、足元で底打ちの兆しが見られる。2020年に入り減少傾向が強まった運輸業・郵便業や卸売業・小売業、宿泊業や飲食店などを含むその他非製造業からの受注は、足元で回復基調にある（p.9）。

図表2：機械受注と名目設備投資（季節調整値）



(注) 太線は3ヶ月移動平均。  
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

図表3：需要者別機械受注（季節調整値）



(注) 太線は3ヶ月移動平均。  
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

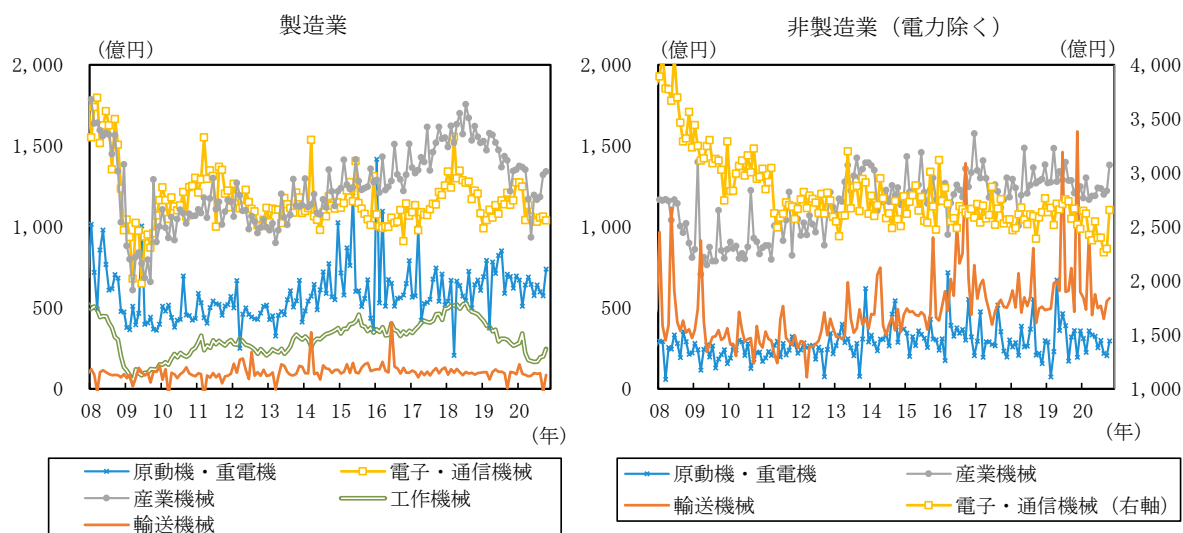
## 【製造業】幅広い業種からの受注が増加

製造業からの受注額は前月比+11.4%と2ヶ月連続で増加した。機種別に見ると、とりわけ原動機・重電機が押し上げた（図表4左）。業種別では、17業種中12業種で増加が見られ、非鉄金属（同+297.5%）やその他製造業（同+32.7%）、化学工業（同+43.0%）などからの受注額が増加した（p.9）。その他製造業と化学工業は2ヶ月連続で増加しており、回復基調が強まっている。一方、電気機械（同▲16.9%）や食品製造業（同▲40.4%）などからの受注額は減少した。

## 【非製造業】接触型のサービス業からの受注額も回復し、2ヶ月連続で増加

非製造業（船電除く）からの受注額は前月比+13.8%と2ヶ月連続で増加した。全ての機種が増加したが、とりわけ電子・通信機械が押し上げた（図表4右）。業種別では、11業種中9業種で増加が見られ、金融業・保険業（同+41.2%）や卸売業・小売業（同+54.9%）、宿泊業や飲食店などを含むその他非製造業（同+8.4%）などからの受注が増加した。新型コロナウイルス感染拡大の悪影響を大きく受けた接触型のサービス業からの受注額も回復基調にある。一方、前月に大型受注があった通信業（同▲16.8%）と、建設業（同▲3.0%）からの受注は減少した（p.9）。

図表4：機種別機械受注



(注1) 大和総研による季節調整値。

(注2) 輸送機械に船舶は含まない。非製造業の工作機械受注は少額であるため図表から除外した。

(出所) 内閣府統計より大和総研作成

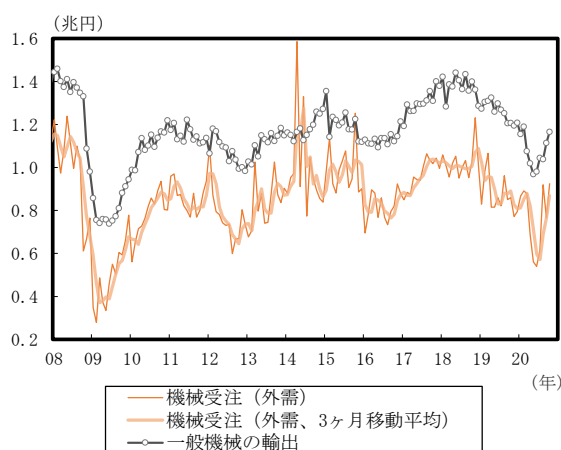
## 【外需】全ての機種で増加し、2ヶ月ぶりに増加

外需は前月比+20.7%と2ヶ月ぶりに増加した。海外における設備投資は、中国を中心に回復しているとみられる。機種別では電子・通信機械を中心に全ての機種で増加が見られた（**図表5、6**）。

機械受注の外需動向を地域別に見る上で参考となる工作機械受注を確認すると、10月の外需は前月比+2.7%だった（日本工作機械工業会、**図表7**、大和総研による季節調整値）。地域別に見ると、中国（同+9.4%）、米国（同+6.9%）、EU（英国を含む、同+8.6%）からの受注額はいずれも増加した。中国からの受注はいち早く回復に転じていたが、米欧からの受注も底を打ち、緩やかながら回復傾向にある。

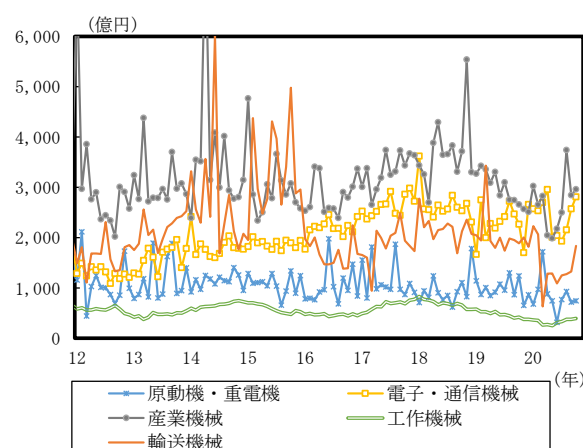
工作機械受注は11月分が既に公表されており、内需は前月比▲4.1%と6ヶ月ぶりに減少した。単月では減少したものの、減少幅は限定的であり、回復基調は継続しているとみられる。他方、外需は同+8.7%と6ヶ月連続で増加した。外需は好調を維持しており、内需の回復の鈍さが目立つ結果となった。

図表5：一般機械の輸出と機械受注の外需

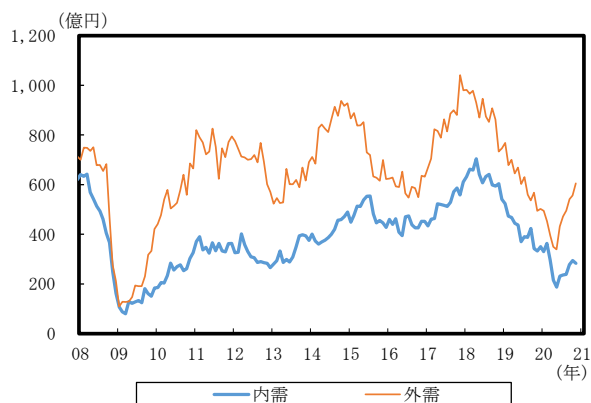


(注) 季節調整は大和総研。  
(出所) 内閣府、財務省より大和総研作成

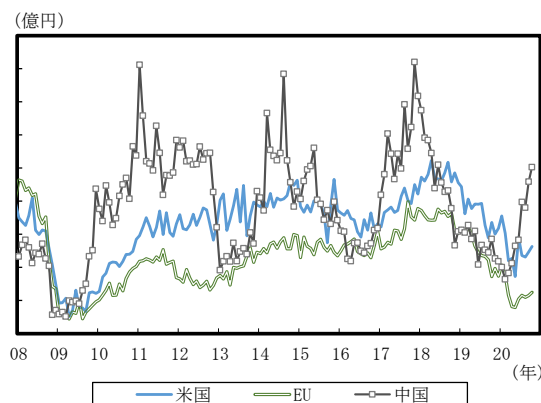
図表6：機種別の機械受注の外需



図表7：工作機械受注の推移



(注) 季節調整は大和総研。EUは英国を含む。  
(出所) 日本工作機械工業会統計より大和総研作成



## 【先行き】民需は均せば回復基調が続く

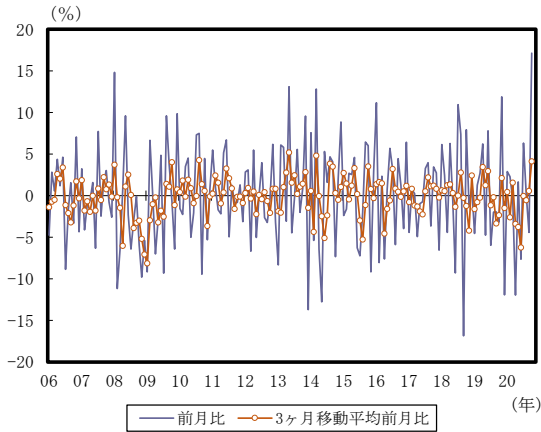
先行きの民需（船電除く）は、11月に関しては幅広い業種で反動減が表れるとみられる。しかしその後は国内外の需要回復や、それに伴う設備稼働率の上昇を受けて、均せば回復基調が続くだろう。

業種別では、感染リスクの小さな財消費は回復しやすく、製造業からの受注は増加傾向が続くだろう。消費は耐久財を中心に堅調に回復しており、輸出も足元まで回復基調を維持している。ただし、欧州などの一部の国で外出制限や営業規制が実施されたことが、年末にかけて輸出の回復の停滞を通じ、製造業からの受注回復の重石となる可能性には注意が必要だ。

他方、非製造業に関しては、受注の回復ペースは製造業に比べ緩やかになるとみられる。Go To キャンペーンがサービス消費の回復を後押ししているものの、足元で感染拡大が深刻化しているために Go To キャンペーンの一部停止や利用自粛、飲食店の営業時間短縮が要請される地域が出てきている。また、鉄道、航空など公共交通機関やレンタカーの需要はコロナ禍以前と対比して少ない状況にある。こういった個人向けサービス業の業績の改善は緩やかなものになるとみられ、積極的な能力増強投資などは期待できないだろう。他方、事業所向けのサービス業に関しては、製造業からの受注と同様に、経済活動の再開が続く中で堅調に回復するとみられる。

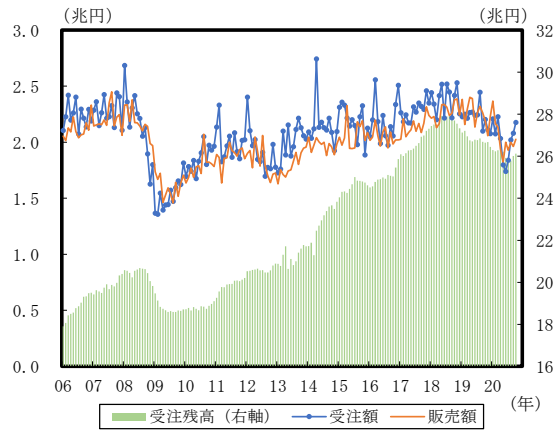
概況

民需（船舶・電力を除く、季節調整済み前月比）

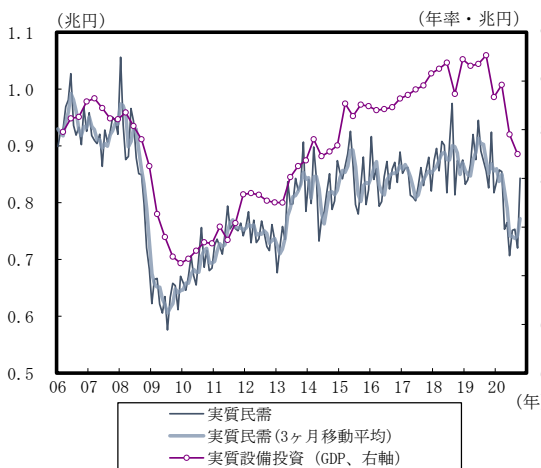


(出所) 内閣府統計より大和総研作成

船舶を除く合計（季節調整値）

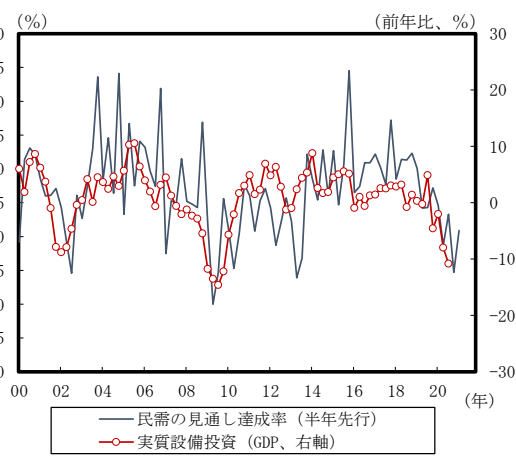


実質機械受注と実質設備投資（季節調整値）

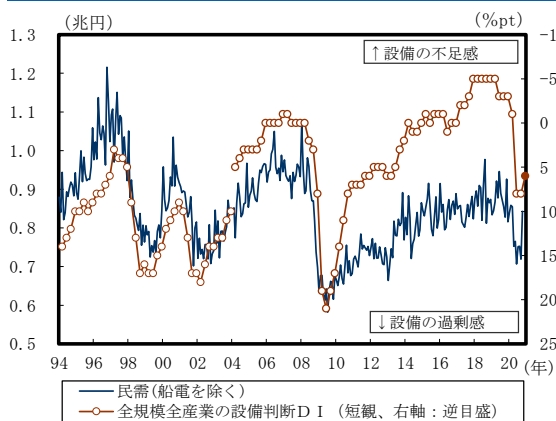


(注) 実質民需は、船舶・電力を除くベースで、企業物価指数（日本銀行）の国内資本財によって実質化。  
(出所) 内閣府、日本銀行統計より大和総研作成

民需（船舶・電力除く）の達成率と実質設備投資

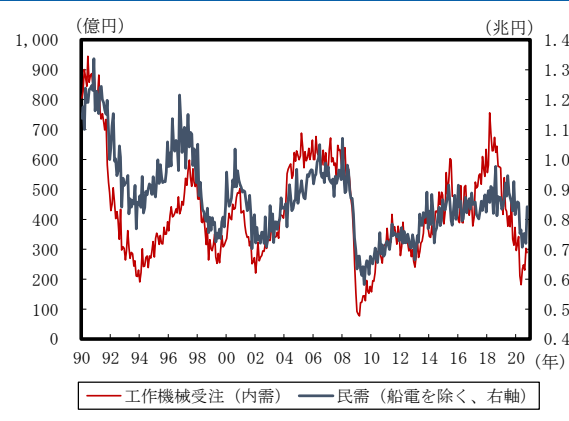


機械受注（季節調整値）と設備判断DI



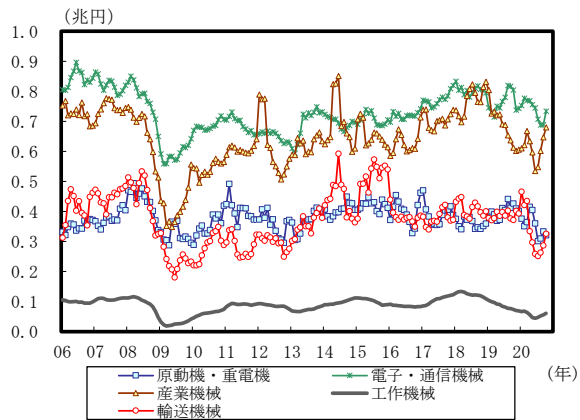
(注) 設備判断DIの段差は、統計の基準変更に伴うもの。直近は先行き値。  
(出所) 内閣府、日本銀行、日本工作機械工業会統計より大和総研作成

機械受注(季節調整値)と工作機械受注



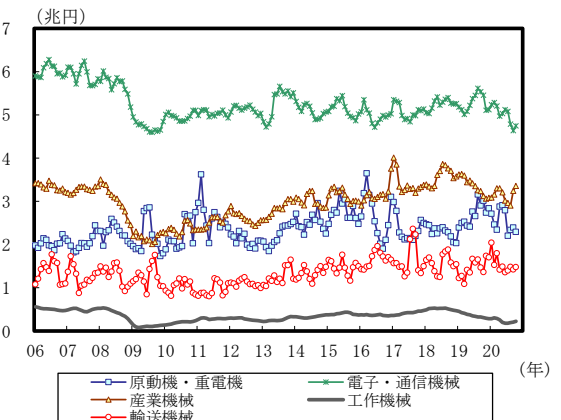
**機種別と製造業・非製造業の動向**

**機種別・大分類の受注額（季節調整値）**

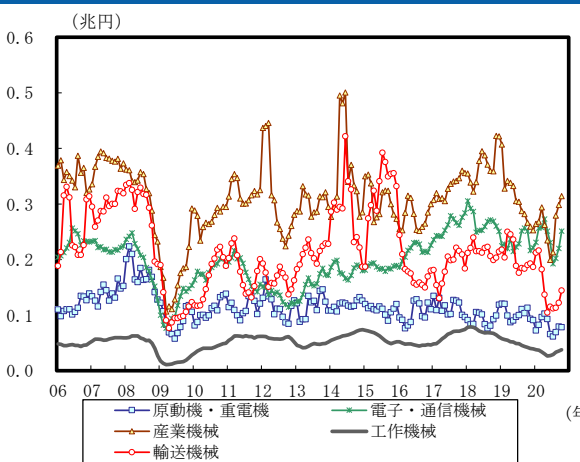


(注) 3ヶ月移動平均値で、季節調整は大和総研。  
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

**機種別・大分類の受注額【内需】（季節調整値）**

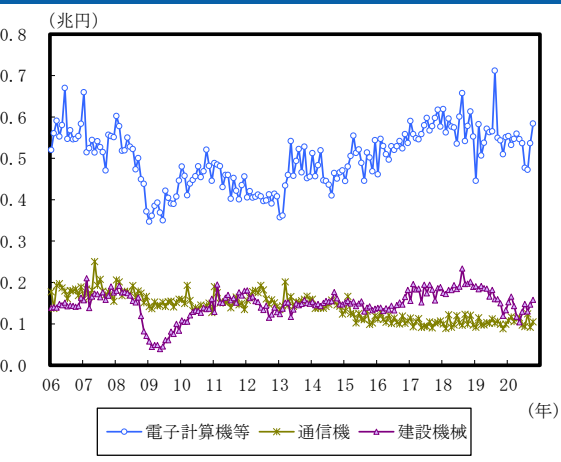


**機種別・大分類の受注額【外需】（季節調整値）**



(注) 3ヶ月移動平均値で、季節調整は大和総研。  
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

**機種別・主な中分類の受注額（季節調整値）**



**機械受注と設備投資【製造業】（季節調整値）**



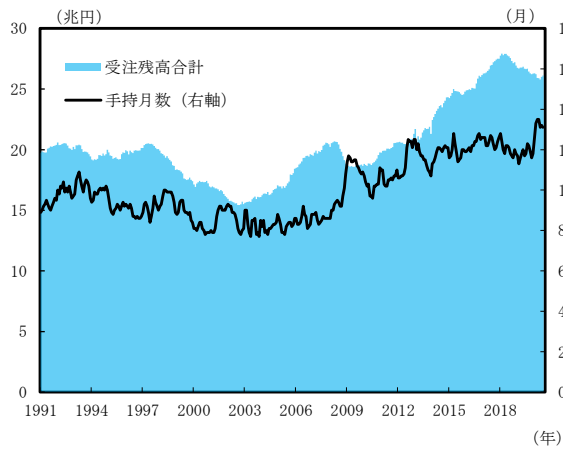
(出所) 内閣府、財務省統計より大和総研作成

**機械受注と設備投資【非製造業(船舶・電力除く)】（季節調整値）**

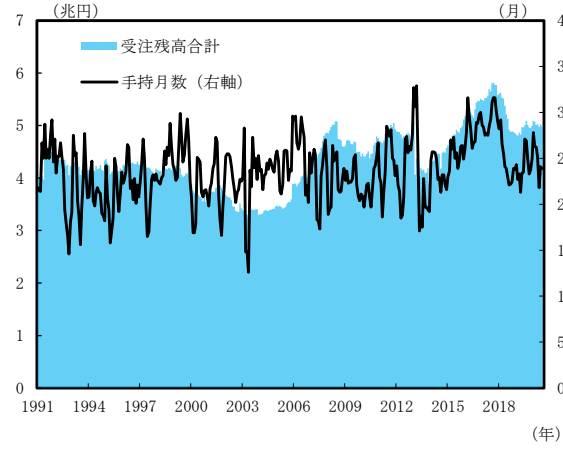


主要機種の受注残高と手持月数

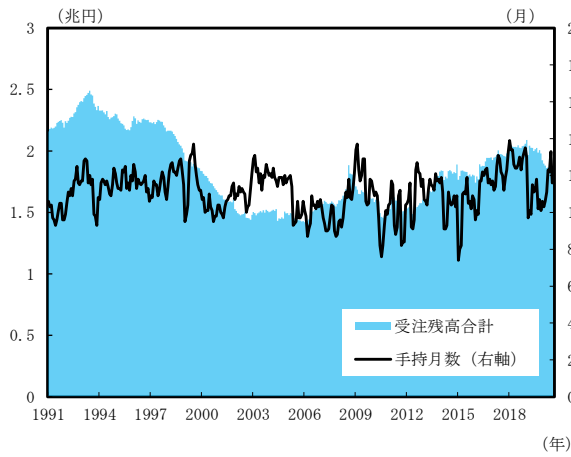
合計（船舶を除く）



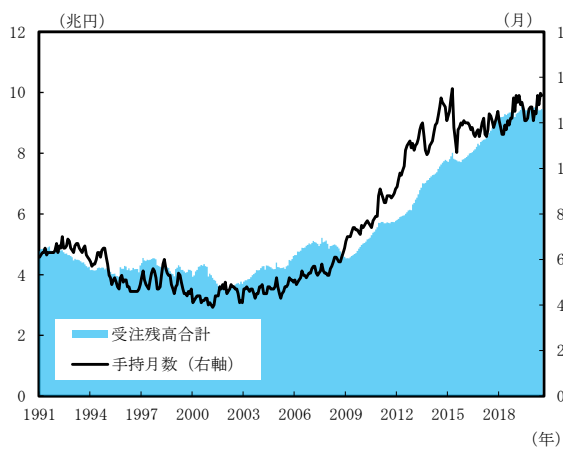
原動機



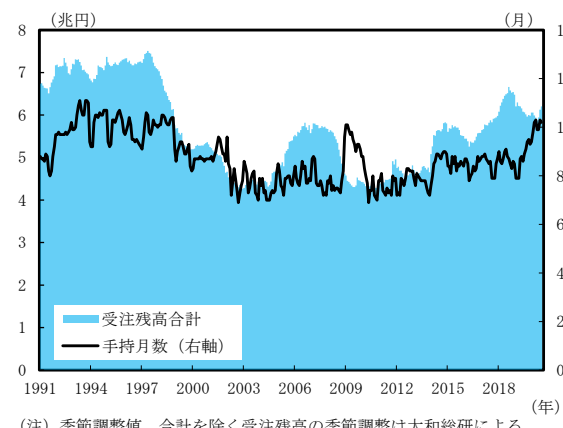
重電機



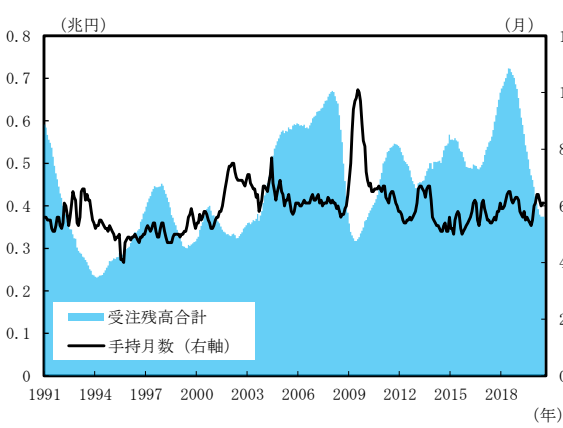
電子・通信機械



産業機械



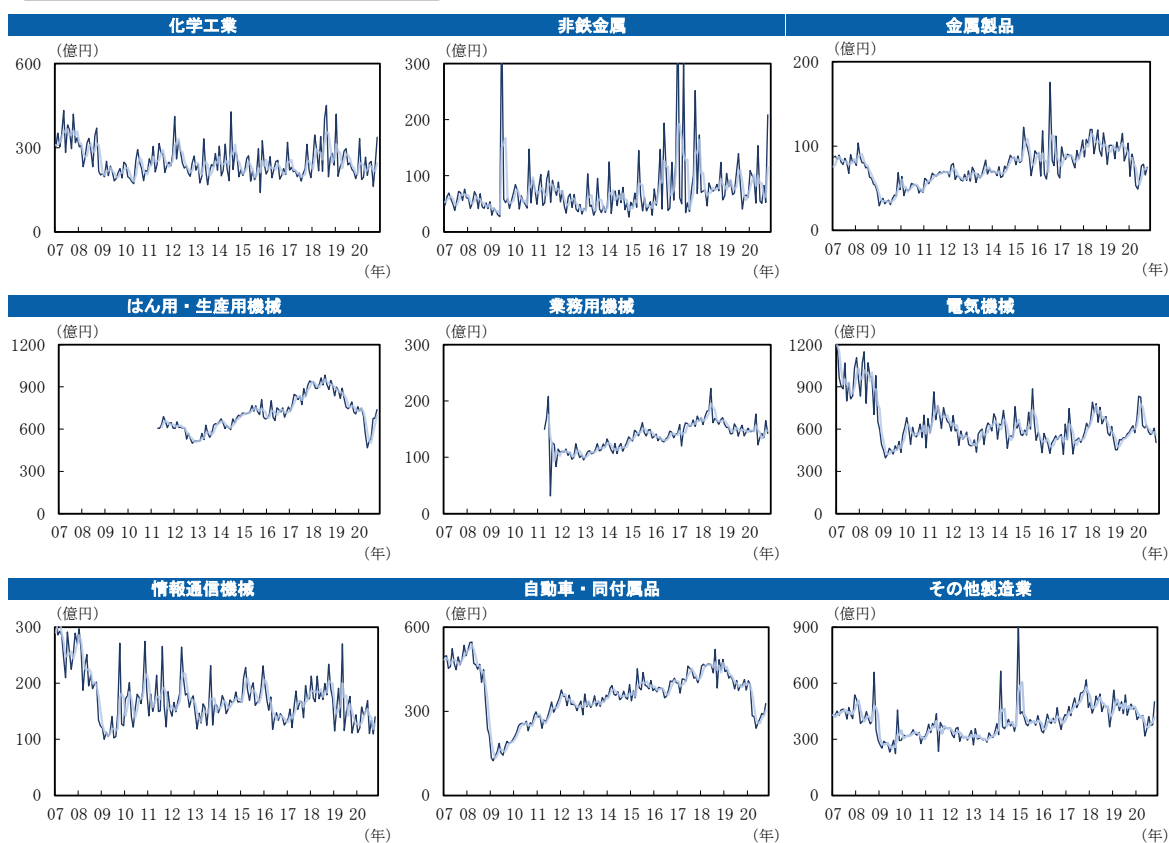
工作機械



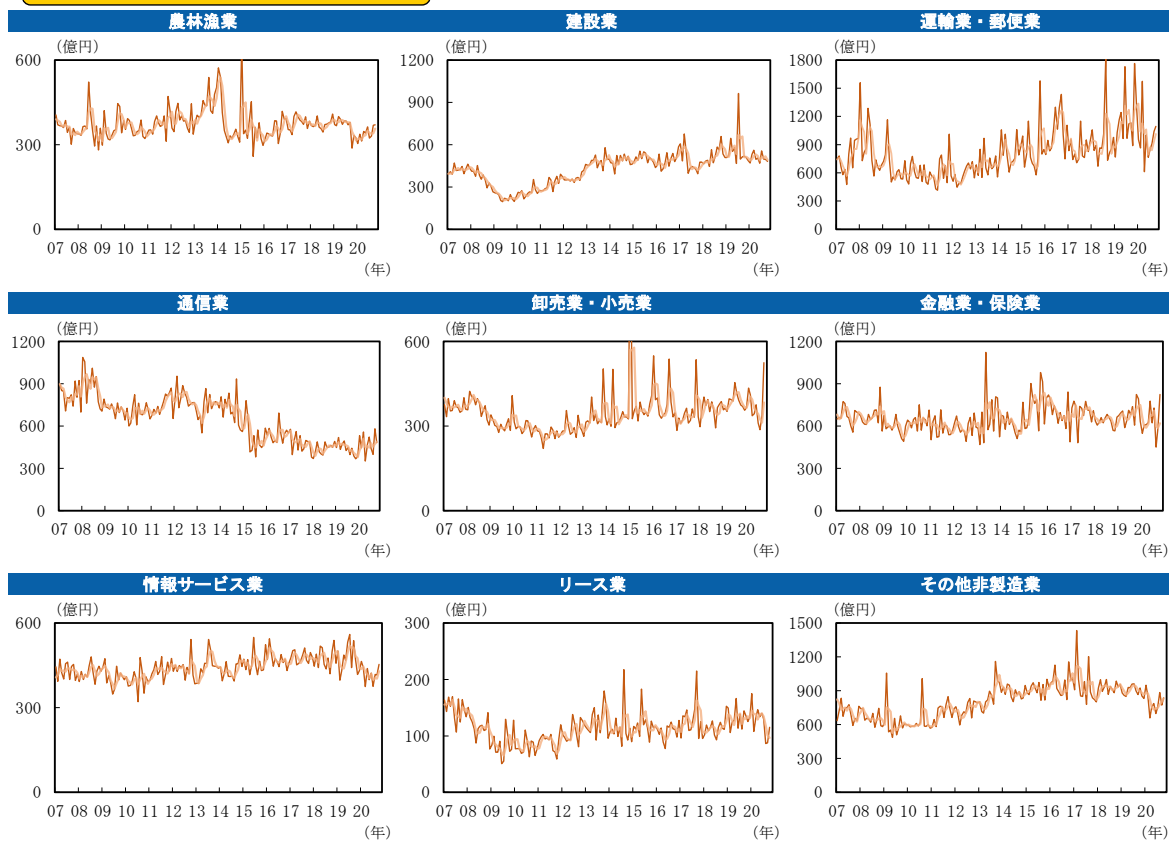
(注) 季節調整値、合計を除く受注残高の季節調整は大和総研による。  
 (出所) 内閣府統計より大和総研作成



### 主要業種の受注額（製造業）



### 主要業種の受注額（非製造業）



(注) 季節調整値、太線は3ヶ月移動平均。業種分類の改定により、一部2011年4月以前のデータがない。

(出所) 内閣府統計より大和総研作成